



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 シーケーディ株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 6407 URL <http://www.ckd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 正範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 内村 侃 TEL (0568)74 - 1006
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	93,705	10.1	9,482	25.4	9,199	27.8	5,546	26.4
19年3月期	104,262	23.7	12,715	42.1	12,745	40.9	7,541	45.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	84	95	83	51	12.3	11.4	10.1
19年3月期	114	08	110	86	18.2	16.1	12.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	75,207		45,493		60.5	712	45
19年3月期	86,592		44,964		51.9	679	93

(参考) 自己資本 20年3月期 45,493 百万円 19年3月期 44,964 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	10,113	10,319	799	3,605
19年3月期	7,715	6,603	393	4,462

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
20年3月期	11	00	11	00	22	00	1,432	25.9	3.2
19年3月期	8	00	14	00	22	00	1,454	19.3	3.5
21年3月期 (予想)	11	00	11	00	22	00	-	37.0	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	19.3	2,900	49.2	2,900	48.7	1,700	55.6	26	62
通 期	81,000	13.6	6,500	31.4	6,500	29.3	3,800	31.5	59	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (会計処理方法の変更) 」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 69,429,349 株 19年3月期 67,963,319 株
 期末自己株式数 20年3月期 5,573,350 株 19年3月期 1,832,287 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	89,135	10.4	9,042	25.3	8,813	28.3	5,344	25.7
19年3月期	99,506	23.8	12,109	42.1	12,288	44.9	7,195	46.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	81	85	80	46
19年3月期	108	85	105	78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	72,377		45,055		62.3		705 59	
19年3月期	84,035		44,814		53.3		677 67	

(参考) 自己資本 20年3月期 45,055 百万円 19年3月期 44,814 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	38,200	19.0	2,800	49.0	2,800	48.5	1,600	57.0	25	06
通 期	77,300	13.3	6,300	30.3	6,300	28.5	3,700	30.8	57	94

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度前半は堅調な設備投資、輸出などに支えられ企業収益が改善し、景気は緩やかながらも回復基調が続いておりましたが、年度後半は米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の大幅下落、原油・原材料価格の高騰、急激な円高などにより、景気後退の色が濃くなっております。

このような状況のもと、当社グループは昨年度まで好調を維持していました液晶テレビ用バックライト製造装置の売上が減少し、機器部門においても、半導体製造装置関連業界の需要が減少したことにより、前期比で減収減益となりました。

当期における連結業績は、売上高は前期比10.1%減の937億5百万円、営業利益は前期比25.4%減の94億82百万円、経常利益は前期比27.8%減の91億99百万円、当期純利益は前期比26.4%減の55億46百万円となりました。

(2) セグメント別の状況

< 自動機械部門 >

薬品包装機械は堅調に推移したものの、昨年度の液晶テレビ用バックライト製造装置の特需がなくなり、連結売上高は前期比24.7%減の221億93百万円、この結果、営業利益は前期比24.7%減の39億89百万円となりました。

< 機器部門 >

年度後半の景気減速の影響を受け、第1四半期まで好調だった半導体関連業界向けの売上が低迷し、連結売上高は前期比4.4%減の715億11百万円、営業利益は原材料高騰と販売価格の低下により前期比23.5%減の83億7百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、物価高・原材料価格高騰に伴う個人消費減速懸念、円高による輸出へのブレーキが懸念されます。それに加え、米国の住宅融資（サブプライムローン）による世界経済の先行き不透明感の影響による設備投資の低迷など、当面の景気動向は今後益々後退色を強めていくものと思われま。

当社グループの属する市場におきましても、半導体関連業界を中心に設備投資の抑制が続くため受注動向は一層厳しさを増し、収益面につきましても、原油価格高騰による材料価格上昇で原価率が悪化し、さらには価格競争の激化が継続するものと思われま。

このような見通しのもと、当社グループは、より高機能で付加価値の高い商品開発を追及する一方で、海外販売を強化して事業の拡大を図るために、徹底した汎用製品のコストダウンを図り、価格競争力を一層高めてまいります。また同時に、地球環境への対応を今後の事業経営の柱とし、地球温暖化の防止に配慮した省エネ・省資源等の環境対応型商品の開発を行うことで、市場での競争優位性を確保し、目標利益を達成してまいります。

次期の業績見通しは、次のとおりであります。

連 結

【第2四半期連結累計期間】

売 上 高	400億円 (前年同四半期比	19.3%減)
営 業 利 益	29億円 (前年同四半期比	49.2%減)
経 常 利 益	29億円 (前年同四半期比	48.7%減)
当 期 純 利 益	17億円 (前年同四半期比	55.6%減)

【通 期】

売 上 高	810億円 (前期比	13.6%減)
営 業 利 益	65億円 (前期比	31.4%減)
経 常 利 益	65億円 (前期比	29.3%減)
当 期 純 利 益	38億円 (前期比	31.5%減)

個 別

【第2四半期累計期間】

売 上 高	3 8 2 億円 (前年同四半期比	1 9 . 0 %減)
営 業 利 益	2 8 億円 (前年同四半期比	4 9 . 0 %減)
経 常 利 益	2 8 億円 (前年同四半期比	4 8 . 5 %減)
当 期 純 利 益	1 6 億円 (前年同四半期比	5 7 . 0 %減)

【通 期】

売 上 高	7 7 3 億円 (前期比	1 3 . 3 %減)
営 業 利 益	6 3 億円 (前期比	3 0 . 3 %減)
経 常 利 益	6 3 億円 (前期比	2 8 . 5 %減)
当 期 純 利 益	3 7 億円 (前期比	3 0 . 8 %減)

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ113億85百万円減少の752億7百万円となりました。このうち、流動資産が90億10百万円、固定資産が23億75百万円それぞれ減少しております。

これは主に、流動資産につきましては、売上高の減少に伴う売上債権の減少64億90百万円、たな卸資産の減少12億64百万円によるものであります。固定資産につきましては、退職給付信託への抛出及び保有する株式の株価下落に伴う投資有価証券の減少17億35百万円によるものであります。

流動負債は、前期末に比べ66億87百万円減少の280億42百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加はありましたが、仕入債務、未払法人税等、その他の勘定に含まれる設備支払手形がそれぞれ減少したことによります。

固定負債は、前期末に比べ52億28百万円減少の16億70百万円となりました。これは主に、退職給付信託の設定に伴う退職給付引当金の減少、社債の転換、一年内返済予定の長期借入金の流動負債への振り替えによるものであります。

純資産は、前期末に比べ5億29百万円増加の454億93百万円となりました。これは、自己株式の購入、配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の減少といった減少要因はありましたが、社債の転換に伴う新株の発行、当期純利益といった増加要因が上回ったことによるものであります。その結果、自己資本比率は前期末に比べ8.6%増加の60.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は36億5百万円となり、前期末に比べ8億56百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は101億13百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益95億11百万円、減価償却費35億68百万円、売上債権及び営業未収入金の減少65億72百万円、たな卸資産の減少13億81百万円による資金の増加、退職給付引当金の減少8億78百万円、退職給付信託設定益8億10百万円、仕入債務の減少20億79百万円、法人税等の支払54億65百万円による資金の減少であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は103億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85億40百万円、投資有価証券の取得による支出18億5百万円による資金の減少であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は7億99百万円となりました。これは主に短期借入金での資金調達42億18百万円による資金の増加、自己株式の取得による支出33億43百万円、親会社の配当金の支払16億53百万円による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	53.0	51.9	60.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	67.7	178.3	83.9	56.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.5	1.0	0.6	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	44.2	29.6	83.0	87.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に、業績に応じ、連結配当性向20%を目安として配当を実施してまいります。

当88期末の配当金につきましては、11円とし、年間で22円とすることといたします。

また、次期の1株当たりの配当金は、中間期11円、期末11円、通期で22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは以下の「企業理念」と「経営理念」を経営の基本方針としております。

企業理念 (Corporate Philosophy)

私達は創造的な知恵と技術で
流体制御と自動化を革新し
豊かな社会づくりに貢献します。

経営理念 (Corporate Commitment)

- (1) 社会的責任の自覚
社員全員が社会的責任を自覚し、法を順守し、情報を開示し、社会の信頼が得られるよう誠実に行動します。
- (2) 地球環境への配慮
地球環境に配慮した環境にやさしい商品の提供と、企業活動を通じて環境保全につとめます。
- (3) 顧客志向の徹底
常に顧客志向の精神と謙虚な心で対応し、お客様に満足いただける製品とサービスを提供します。
- (4) 技術革新への挑戦
世の中のトレンドを見極め、技術革新につとめ、魅力あふれる商品をタイムリーに提供し、業界のリーダーシップをとります。
- (5) 人材重視の企業風土
一人ひとりの可能性と働きがいを大切にし、失敗を怖れることなく業務改革に取り組み、組織の強みを最大限に発揮できる企業風土をつくります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の視点から営業利益率、株主資本利益率（ROE）、一株当たり当期純利益を経営指標とし、特に営業利益率を重視しており、「営業利益率10%以上の高収益企業」を目指しております。

3. 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、現在、平成23年3月期を最終年度とする新中期計画を策定中であり、基本構想としては、自動機械部門の安定的な売上拡大を目指すとともに、収益率の高い事業を目指します。機器部門につきましては、海外売上拡大を柱としたグローバルCKDを目指した計画になる予定であります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年度方針として「海外販売を強化して事業拡大」、「環境対応型商品の重点開発」、「品質経営でお客様満足度の向上」、「法令順守の徹底と内部統制の定着」、「時間管理による業務効率の改善」の5つの方針を実践してまいります。

(1) 海外販売を強化して事業拡大

事業拡大のためには、海外での販売増強が一層重要となってまいります。アジアを中心にグローバルな事業展開を加速するために、海外代理店網の強化、現地マネージャーの増強、現地生産体制の整備を図ってまいります。

(2) 環境対応型商品の重点開発

省電力、省資源化を意識した環境負荷低減商品に力を入れ開発の促進をいたします。

(3) 品質経営でお客様満足度の向上

品質重視でお客様の信頼を確立することが重要であります。量と品質、コストは一体の関係であります。お客様本位で基準を見直し、コストを重視しながら品質保証ができる体制を構築してまいります。

(4) 法令順守の徹底と内部統制の定着

社員全員が行動規準や規定、要領を十分に理解し、業務の遂行に当たってまいります。

(5) 時間管理による業務効率の改善

目的重視で効率的な仕事ができるよう業務効率の改善を図ってまいります。

5. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (印減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	4,468		3,611		857
2. 受取手形及び売掛金	25,782		20,435		5,347
3. 営業未収入金	3,538		2,395		1,143
4. たな卸資産	17,855		16,591		1,264
5. 繰延税金資産	1,576		1,342		233
6. その他	993		798		194
7. 貸倒引当金	54		24		30
流動資産合計	54,160	62.5	45,150	60.0	9,010
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	11,484		10,886		597
2. 機械装置及び運搬具	6,293		6,237		55
3. 工具器具及び備品	1,842		1,386		455
4. 土地	4,596		4,606		10
5. 建設仮勘定	262		346		83
有形固定資産合計	24,479	28.3	23,464	31.2	1,015
(2) 無形固定資産	631	0.7	541	0.7	89
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	5,624		3,889		1,735
2. 繰延税金資産	926		697		228
3. その他	826		1,552		726
4. 貸倒引当金	55		88		32
投資その他の資産合計	7,321	8.5	6,050	8.1	1,270
固定資産合計	32,432	37.5	30,056	40.0	2,375
資産合計	86,592	100.0	75,207	100.0	11,385

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (印減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	15,517		13,582		1,935
2. 短期借入金	1,983		6,270		4,286
3. 一年内返済予定の長期借入金	5		1,305		1,300
4. 未払費用	3,178		2,553		624
5. 未払法人税等	3,179		452		2,726
6. 製品補償引当金	60		83		22
7. 受注損失引当金	-		93		93
8. その他	10,804		3,700		7,103
流動負債合計	34,729	40.1	28,042	37.3	6,687
固定負債					
1. 社債	1,590		360		1,230
2. 長期借入金	1,310		5		1,305
3. 退職給付引当金	3,041		195		2,845
4. 役員退職慰労引当金	188		-		188
5. その他	768		1,109		341
固定負債合計	6,898	8.0	1,670	2.2	5,228
負債合計	41,628	48.1	29,713	39.5	11,915
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	10,400	12.0	11,016	14.7	615
2. 資本剰余金	11,998	13.9	12,612	16.8	614
3. 利益剰余金	21,978	25.4	25,869	34.4	3,890
4. 自己株式	768	0.9	4,113	5.5	3,345
株主資本合計	43,609	50.4	45,384	60.4	1,775
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,009	1.1	321	0.4	1,331
2. 為替換算調整勘定	345	0.4	431	0.5	85
評価・換算差額等合計	1,355	1.5	109	0.1	1,245
純資産合計	44,964	51.9	45,493	60.5	529
負債純資産合計	86,592	100.0	75,207	100.0	11,385

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 (19年3月期) 36,267百万円 (20年3月期) 38,591百万円

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減 (印減)
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高		104,262	100.0		93,705	100.0	10,557
売上原価		75,163	72.1		68,483	73.1	6,679
売上総利益		29,099	27.9		25,221	26.9	3,877
販売費及び一般管理費							
1. 人件費	6,669			6,497			
2. 退職給付費用	235			241			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	58			-			
4. 荷造運搬費	1,532			1,489			
5. 賃借料	1,124			1,134			
6. 業務委託費	991			896			
7. 減価償却費	300			336			
8. 研究開発費	2,664			2,443			
9. 事業税	167			147			
10. その他	2,639	16,383	15.7	2,552	15,739	16.8	644
営業利益		12,715	12.2		9,482	10.1	3,233
営業外収益							
1. 受取利息	31			34			
2. 受取配当金	49			98			
3. 仕入割引	76			76			
4. 為替差益	144			-			
5. 保険代理店手数料	64			88			
6. 雑収入	165	532	0.5	225	523	0.6	9
営業外費用							
1. 支払利息	96			117			
2. 売上割引	228			273			
3. システムライセンス料等	23			1			
4. 為替差損	-			282			
5. 雑損失	154	502	0.5	131	806	0.9	304
経常利益		12,745	12.2		9,199	9.8	3,546
特別利益							
1. 固定資産売却益	12			40			
2. 投資有価証券売却益	0			36			
3. 退職給付信託設定益	-			810			
4. その他	0	12	0.0	4	892	0.9	879
特別損失							
1. 固定資産処分損	132			95			
2. 建物解体費用	34			-			
3. 建物原状回復費用	37			-			
4. 投資有価証券評価損	-			351			
5. 製品補償引当金繰入額	-			90			
6. その他	-	204	0.2	42	579	0.6	375
税金等調整前当期純利益		12,554	12.0		9,511	10.1	3,042
法人税、住民税及び事業税	4,548			2,775			
法人税等調整額	464	5,012	4.8	1,189	3,964	4.2	1,048
当期純利益		7,541	7.2		5,546	5.9	1,994

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,363	11,960	15,626	752	37,197
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	37	37			75
剰余金の配当(注)			660		660
剰余金の配当			529		529
当期純利益			7,541		7,541
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	37	38	6,351	16	6,411
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,400	11,998	21,978	768	43,609

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	768	80	848	38,046
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				75
剰余金の配当(注)				660
剰余金の配当				529
当期純利益				7,541
自己株式の取得				16
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	241	264	506	506
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	241	264	506	6,917
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,009	345	1,355	44,964

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,400	11,998	21,978	768	43,609
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	615	614			1,230
剰余金の配当			1,656		1,656
当期純利益			5,546		5,546
自己株式の取得				3,345	3,345
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	615	614	3,890	3,345	1,775
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,016	12,612	25,869	4,113	45,384

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,009	345	1,355	44,964
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,230
剰余金の配当				1,656
当期純利益				5,546
自己株式の取得				3,345
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	1,331	85	1,245	1,245
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,331	85	1,245	529
平成20年3月31日 残高 (百万円)	321	431	109	45,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,554	9,511
減価償却費	2,651	3,568
貸倒引当金の増減額 (減少:)	8	1
役員賞与引当金の増減額 (減少:)	124	-
退職給付引当金の増減額 (減少:)	1,518	878
退職給付信託設定益	-	810
固定資産除却損失引当金の増減額 (減少:)	76	-
受取利息及び受取配当金	81	133
支払利息	96	117
投資有価証券売却益	0	36
投資有価証券評価損	-	352
固定資産処分損	204	95
固定資産売却益	12	40
売上債権の増減額 (増加:)	505	5,429
営業未収入金の増減額 (増加:)	492	1,143
たな卸資産の増減額 (増加:)	3,288	1,381
仕入債務の増減額 (減少:)	571	2,079
未払消費税等の増減額 (減少:)	237	529
前受金の増減額 (減少:)	415	1,314
その他	683	1,274
小計	10,830	15,562
利息及び配当金の受取額	81	133
利息の支払額	93	116
法人税等の支払額	3,103	5,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,715	10,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,736	1,805
投資有価証券の売却による収入	10	147
有形固定資産の取得による支出	3,461	8,540
有形固定資産の売却による収入	17	42
無形固定資産の取得による支出	248	45
子会社株式の取得による支出	49	49
関連会社株式の取得による支出	-	41
その他	135	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,603	10,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額 (減少:)	1,089	4,218
長期借入金の返済による支出	305	5
自己株式の取得による支出	-	3,343
自己株式 (単元未満株式等) の純増減額 (増加:)	15	1
親会社による配当金の支払額	1,187	1,653
その他	25	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	393	799
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	148
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)	814	856
現金及び現金同等物の期首残高	3,648	4,462
現金及び現金同等物の期末残高	4,462	3,605

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (国内子会社4社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 スリーテック株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED 喜開理 (中国) 有限公司 喜開理 (上海) 機器有限公司 CKD韓国株式会社 CKD SALES THAI CORPORATION LIMITEDは現在休眠中 であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 CKD EUROPE B.V. 台湾喜開理股份有限公司 (平成19年3月出資金払込み、4月設立登記完了) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 CKD EUROPE B.V. 台湾喜開理股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 下記の非連結子会社(2社)に対する投資については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法不適用会社 (非連結子会社) CKD EUROPE B.V. 台湾喜開理股份有限公司</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 下記の非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法不適用会社 (非連結子会社) CKD EUROPE B.V. 台湾喜開理股份有限公司 (関連会社) 株式会社パポット技研</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、海外子会社を除き親会社の決算日と一致しております。</p> <p>次の海外子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA COPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED 喜開理 (中国) 有限公司 喜開理 (上海) 機器有限公司 CKD韓国株式会社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、海外子会社を除き親会社の決算日と一致しております。</p> <p>海外子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 製品</p> <p>自動機械製品 ...個別法による原価法</p> <p>機器製品 ...総平均法による原価法</p> <p>b. 原材料 ...総平均法による原価法</p> <p>c. 仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 製品</p> <p>自動機械製品 ...同左</p> <p>機器製品 ...同左</p> <p>b. 原材料 ...同左</p> <p>c. 仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(会計処理方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ89百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ126百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく支給見積額を引当計上しております。</p> <p>製品補償引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(追加情報) 当社については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上していましたが、平成19年4月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>この制度の廃止に伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これにより、決議時点での「役員退職慰労引当金」計上額を固定負債「その他」に振り替えております。</p> <p>製品補償引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 主に当社グループの内規である「金融市場リスク管理規定」及び「金利・為替リスク管理要領」に基づき、為替相場変動リスク及びヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。なお、在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産...先入先出法による低価法 固定資産の減価償却方法 有形固定資産...定額法 (見積耐用年数) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、44,964百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動機械 部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,461	74,801	104,262	-	104,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	997	1,006	(1,006)	-
計	29,470	75,798	105,268	(1,006)	104,262
営業費用	24,170	64,937	89,108	2,439	91,547
営業利益	5,299	10,860	16,160	(3,445)	12,715
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,416	63,816	77,232	9,360	86,592
減価償却費	232	2,219	2,451	200	2,651
資本的支出	1,300	7,216	8,517	861	9,379

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動機械 部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,193	71,511	93,705	-	93,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	447	569	(569)	-
計	22,315	71,959	94,275	(569)	93,705
営業費用	18,326	63,651	81,978	2,245	84,223
営業利益	3,989	8,307	12,296	(2,814)	9,482
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,273	53,695	67,968	7,238	75,207
減価償却費	369	2,910	3,279	289	3,568
資本的支出	193	2,248	2,441	29	2,470

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、自動機械部門、機器部門に区別しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	機種
自動機械部門	自動機械装置
機器部門	省力機器、空気圧制御機器、駆動機器、空気圧関連機器、 流体制御機器、コントロール機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,445百万円、当連結会計年度2,856百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,360百万円、当連結会計年度7,238百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、自動機械部門が5百万円、機器部門が83百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、自動機械部門が14百万円、機器部門が106百万円、消去又は全社が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,568	9,126	1,568	104,262	-	104,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,033	2,428	-	8,462	(8,462)	-
計	99,601	11,555	1,568	112,724	(8,462)	104,262
営業費用	82,788	11,107	1,498	95,394	(3,847)	91,547
営業利益	16,813	447	69	17,330	(4,614)	12,715
. 資産	75,565	7,877	698	84,141	2,451	86,592

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,886	9,342	1,476	93,705	-	93,705
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,291	2,527	-	8,818	(8,818)	-
計	89,177	11,869	1,476	102,523	(8,818)	93,705
営業費用	76,403	11,596	1,458	89,458	(5,235)	84,223
営業利益	12,773	273	18	13,065	(3,583)	9,482
. 資産	66,174	8,068	669	74,913	293	75,207

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、中国、韓国

(2) その他：米国、カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用の金額は、前連結会計年度3,445百万円、当連結会計年度2,856百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,360百万円、当連結会計年度7,238百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が88百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成09年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が121百万円、消去又は全社が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	20,832	2,181	23,014
連結売上高 (百万円)			104,262
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.0	2.1	22.1

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	17,468	2,340	19,809
連結売上高 (百万円)			93,705
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.6	2.5	21.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、台湾、中国、韓国等

(2) その他：米国、カナダ、中南米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	679.93 円	1株当たり純資産額	712.45 円
1株当たり当期純利益金額	114.08 円	1株当たり当期純利益金額	84.95 円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	110.86 円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	83.51 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,541	5,546
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,541	5,546
普通株式の期中平均株式数 (千株)	66,103	65,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,922	1,126
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(1,922)	(1,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当社は、平成19年4月26日に開催した取締役会において、当社保有株式の一部を退職給付信託に抛出し、信託設定することを決議し、平成19年5月18日に信託設定いたしました。これにより、平成20年3月期において退職給付信託設定益810百万円を特別利益に計上する予定であります。	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (印減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2,296		1,889		
2. 受取手形	6,789		2,638		
3. 売掛金	19,073		17,889		
4. 営業未収入金	3,538		2,395		
5. 製品	3,795		2,285		
6. 原材料	8,142		8,190		
7. 仕掛品	3,107		2,854		
8. 貯蔵品	253		231		
9. 前渡金	29		47		
10. 前払費用	209		222		
11. 繰延税金資産	1,426		1,182		
12. 未収入金	1,271		721		
13. 関係会社短期貸付金	45		-		
14. その他	156		148		
15. 貸倒引当金	30		11		
流動資産合計	50,105	59.6	40,684	56.2	9,421
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	9,953		9,455		
2. 構築物	556		479		
3. 機械及び装置	5,375		5,402		
4. 車両運搬具	4		4		
5. 工具器具及び備品	1,488		1,074		
6. 土地	4,208		4,208		
7. 建設仮勘定	244		322		
有形固定資産合計	21,833	26.0	20,940	28.9	884
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	488		391		
2. その他	28		29		
無形固定資産合計	516	0.6	420	0.6	95
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	5,622		3,747		
2. 関係会社株式	1,857		1,997		
3. 関係会社出資金	2,757		2,707		
4. 破産更生債権等	67		84		
5. 長期前払費用	93		226		
6. 繰延税金資産	850		661		
7. 差入保証金	287		275		
8. その他	141		736		
9. 貸倒引当金	97		113		
投資その他の資産合計	11,579	13.8	10,323	14.3	1,255
固定資産合計	33,929	40.4	31,693	43.8	2,236
資産合計	84,035	100.0	72,377	100.0	11,657

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (印減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3,292		2,474		
2. 買掛金	5,190		4,768		
3. 営業未払金	7,357		6,018		
4. 短期借入金	1,000		5,500		
5. 一年内返済予定の長期借入金	5		1,305		
6. 未払金	4,550		1,346		
7. 未払費用	2,911		2,353		
8. 未払消費税等	-		529		
9. 未払法人税等	3,056		366		
10. 前受金	2,020		693		
11. 預り金	75		92		
12. 製品補償引当金	60		83		
13. 受注損失引当金	-		93		
14. 設備購入支払手形	2,998		234		
流動負債合計	32,519	38.7	25,859	35.7	6,660
固定負債					
1. 社債	1,590		360		
2. 長期借入金	1,310		5		
3. 退職給付引当金	2,847		-		
4. 役員退職慰労引当金	188		-		
5. 長期未払金	-		199		
6. 長期預り金	764		897		
固定負債合計	6,700	8.0	1,462	2.0	5,238
負債合計	39,220	46.7	27,321	37.7	11,898
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	10,400	12.4	11,016	15.2	615
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	11,183		11,797		
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益	815		815		
資本剰余金合計	11,998	14.3	12,612	17.4	614
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,286		1,286		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	13,000		18,000		
繰越利益剰余金	7,887		6,575		
利益剰余金合計	22,174	26.3	25,862	35.8	3,687
4. 自己株式	768	0.9	4,113	5.7	3,345
株主資本合計	43,805	52.1	45,377	62.7	1,572
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,009	1.2	321	0.4	1,331
評価・換算差額等合計	1,009	1.2	321	0.4	1,331
純資産合計	44,814	53.3	45,055	62.3	240
負債・純資産合計	84,035	100.0	72,377	100.0	11,657

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 (19年3月期) 33,625百万円 (20年3月期) 35,526百万円

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	増減 (印減) 金額 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)			
売上高							
1. 製品売上高	94,036			83,930			
2. 商品売上高	5,470	99,506	100.0	5,204	89,135	100.0	10,371
売上原価							
1. 製品期首たな卸高	2,256			3,795			
2. 当期製品製造原価	71,898			62,597			
3. 当期商品仕入高	2,577			2,543			
4. 製品補償引当金繰入額	60			-			
5. 製品補償引当金戻入額	-			51			
6. 受注損失引当金繰入額	-			93			
合計	76,792			68,978			
7. 製品期末たな卸高	3,795	72,997	73.4	2,285	66,692	74.8	6,304
売上総利益		26,509	26.6		22,443	25.2	4,066
販売費及び一般管理費							
1. 人件費	5,714			5,405			
2. 退職給付費用	215			225			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	58			-			
4. 荷造運搬費	1,406			1,323			
5. 広告宣伝費	454			456			
6. 販売手数料	118			37			
7. 賃借料	964			937			
8. 業務委託費	886			771			
9. 減価償却費	204			225			
10. 研究開発費	2,664			2,443			
11. 事業税	167			147			
12. その他	1,544	14,399	14.5	1,426	13,400	15.1	998
営業利益		12,109	12.1		9,042	10.1	3,067
営業外収益							
1. 受取利息	0			0			
2. 受取配当金	253			203			
3. 受取ロイヤリティ	123			113			
4. 保険配当金	19			43			
5. ファクタリング事務手数料	47			47			
6. 為替差益	74			-			
7. 雑収入	72	590	0.6	99	508	0.6	82
営業外費用							
1. 支払利息	40			74			
2. 売上割引	228			273			
3. システムライセンス料等	23			1			
4. 為替差損	-			258			
5. 雑損失	119	411	0.4	128	736	0.8	324
経常利益		12,288	12.3		8,813	9.9	3,474

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
特別利益						
1. 固定資産売却益	7		38			
2. 投資有価証券売却益	0		36			
3. 貸倒引当金戻入益	38		-			
4. 退職給付信託設定益	-		810			
5. その他	-	45	4	889	1.0	844
特別損失						
1. 固定資産処分損	125		88			
2. 建物解体費用	34		-			
3. 建物原状回復費用	37		-			
4. 製品補償引当金繰入額	-		90			
5. 投資有価証券評価損	-		351			
6. その他	-	197	14	545	0.6	348
税引前当期純利益		12,136		9,157	10.3	2,978
法人税、住民税及び事業税	4,334		2,650			
法人税等調整額	605	4,940	1,162	3,813		1,127
当期純利益		7,195	7.2	5,344	6.0	1,851

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,363	11,145	814	11,960	1,286	1	9,500	5,380	16,168	752	37,739
事業年度中の変動額											
新株の発行	37	37		37							75
剰余金の配当 (注)								660	660		660
剰余金の配当								529	529		529
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						0		0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-		-
別途積立金の積立 (注)							3,500	3,500	-		-
当期純利益								7,195	7,195		7,195
自己株式の取得										16	16
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	37	37	0	38	-	1	3,500	2,507	6,006	16	6,065
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,400	11,183	815	11,998	1,286	-	13,000	7,887	22,174	768	43,805

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	768	768	38,508
事業年度中の変動額			
新株の発行			75
剰余金の配当 (注)			660
剰余金の配当			529
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立 (注)			-
当期純利益			7,195
自己株式の取得			16
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	241	241	241
事業年度中の変動額合計 (百万円)	241	241	6,306
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,009	1,009	44,814

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,400	11,183	815	11,998	1,286	13,000	7,887	22,174	768	43,805
事業年度中の変動額										
新株の発行	615	614		614						1,230
剰余金の配当							1,656	1,656		1,656
別途積立金の積立						5,000	5,000	-		-
当期純利益							5,344	5,344		5,344
自己株式の取得									3,345	3,345
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	615	614	0	614	-	5,000	1,312	3,687	3,345	1,572
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,016	11,797	815	12,612	1,286	18,000	6,575	25,862	4,113	45,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,009	1,009	44,814
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,230
剰余金の配当			1,656
別途積立金の積立			-
当期純利益			5,344
自己株式の取得			3,345
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,331	1,331	1,331
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,331	1,331	240
平成20年3月31日 残高 (百万円)	321	321	45,055

6. その他

(1) 受注の状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
自動機械部門	受注高	24,057	18,033
	前年同期比 (%)	75.2	75.0
	受注残	14,617	10,467
	前年同期比 (%)	73.1	71.6

(注) 自動機械部門以外は需要見込による生産方式をとっております。
また、上記金額には、消費税は含まれておりません。